

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社  
コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 平出 功  
(氏名) 小林 正幸  
配当支払開始予定日

TEL 03-5293-2811  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,990	△15.3	1,974	8.6	2,842	26.6	1,682	52.4
21年3月期	51,922	△10.7	1,818	△73.1	2,245	△68.5	1,103	△71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	48.16	—	7.5	3.6	4.5
21年3月期	31.59	31.59	4.8	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 606百万円 21年3月期 877百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	78,155	27,602	30.4	680.59
21年3月期	78,424	23,491	27.2	610.26

(参考) 自己資本 22年3月期 23,778百万円 21年3月期 21,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,070	△3,031	△5,164	14,402
21年3月期	4,528	△6,185	13,397	14,402

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	4.50	13.50	471	42.7	2.1
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	279	16.6	1.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.9	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	30.0	2,100	—	2,400	—	1,400	—	40.07
通期	50,700	15.3	4,400	122.8	5,100	79.4	2,700	60.5	77.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 安慶帝伯格茨缸套有限公司) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,553,099株 21年3月期 35,553,099株

② 期末自己株式数 22年3月期 614,426株 21年3月期 613,636株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,445	△19.7	△232	—	1,073	△34.0	1,028	63.9
21年3月期	40,423	△10.8	682	△84.8	1,627	△66.4	627	△80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.45	—
21年3月期	17.97	17.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	61,712	20,255	20,255	18,675	32.8	578.57	533.39	
21年3月期	62,035	18,675	18,675	18,675	30.0	533.39	533.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,214百万円 21年3月期 18,636百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く環境は、在庫調整の一巡や経済政策効果に加え、新興国向けの輸出回復などにより、米国の金融不安に端を発した景気後退の最悪期からは脱し、一部持ち直しの兆しが見えました。しかしながら、世界的な金融危機の影響は依然として大きく、雇用の悪化、個人消費の減退など厳しい環境が続いており、このまま順調な回復基調が続くとは考えにくい状況の中で推移しました。

当企業グループが主として関連する自動車業界は、前年度に世界同時不況の影響により販売が激減したことへの反動に加え、エコカー減税などの政府による支援策が需要を押し上げ、国内自動車販売は4年ぶりにプラスに転じました。グローバルな自動車生産台数につきましては年前半は減少が続きましたが、米国政府のインセンティブ効果や景気底入れで市場が回復を始めた年後半からは月次生産台数は回復基調を続けております。

このような環境の中で、当企業グループは、国内、海外市場とも売り上げが減少しましたが、原価低減活動、固定費削減の継続・強化等、収益改善に取り組んでまいりました結果、通期では黒字を確保することができ、前年比減収増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	439億9千万円	(前年同期比15.3%減)
営業利益	19億7千4百万円	( 〃 8.6%増)
経常利益	28億4千2百万円	( 〃 26.6%増)
当期純利益	16億8千2百万円	( 〃 52.4%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車関連製品事業

期の前半は前年同期比3割を超える大幅な落ち込みとなりました。新興国向けの輸出回復などを受け、在庫調整が急速に解消した後半は全盛期の概ね8割程度まで受注が回復しましたが、前半の落ち込みを吸収しきれず、通期では売上減少となりました。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高は353億7千万円（前年同期比7.9%減）となりました。営業利益は固定費削減の継続・強化等を実施する中、年央以降の受注回復による操業度効果により、20億5千1百万円（同93.7%増）と増益となりました。

今後ともなお一層の売り上げ拡大と、コストダウン活動に取り組んでまいります。

#### ② その他製品事業

建設用機械向け等のピストンリング、シリンダライナは設備投資抑制の長期化の影響により、減収率は自動車関連製品事業向けのものを上回る大きな落ち込みとなりました。海外生産拠点向けの製造設備売上の減少も加わり、その他製品事業は大幅な売上減少となりました。この結果、その他製品事業全体では、売上高86億2千万円（同36.1%減）、営業損失7千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

在庫調整の一巡や経済政策の効果により、年央以降は順調に回復したものの、売上高は348億2千2百万円（前年同期比20.4%減）と減少しました。営業利益は1億2千3百万円（同85.4%減）と第3四半期連結累計期間の営業損失から脱却することができましたが、前年同期比では減益となりました。

#### ② 北米

米国政府による買い替え補助策により一時的な回復をみせたものの、販売不振の影響により売上高は36億4千1百万円（同27.3%減）と所在地別セグメント中、最大の減収率となりました。営業利益は5千5百万円（同66.8%減）となりました。

#### ③ アジア

アジア地域は売上高は75億4千4百万円（同15.2%増）と旺盛な受注に支えられたことと、新規連結の影響により拡大しました。営業利益は14億3千8百万円（同284.9%増）と大幅増加し、所在地別セグメントでは唯一増収、増益となりました。

#### ④ その他の地域

その他の地域は大型車、商用車の販売不振により、売上高22億2千万円（同23.9%減）となりましたが、営業利益は、生産拠点の利益増により1億7千4百万円（同11.8%増）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、当期の第3四半期以降の回復基調が穏やかに継続するものと予測されますが、経済対策効果の息切れが懸念される年度後半には、再度景気の先行き不透明感が強まるものと見込み、現時点では次の通り予測しております。

<連結>

売上高	507億円
営業利益	44億円
経常利益	51億円
当期純利益	27億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、781億5千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が21億8千2百万円増加した一方、たな卸資産が9億3千6百万円、出資金が8億6千5百万円及び有形固定資産が6億3千4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43億円8千万円減少し、505億5千3百万円となりました。これは主に短期借入金が22億9千9百万円増加した一方、長期借入金が62億9千8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億1千1百万円増加し、276億2百万円となりました。これは主に少数株主持分が16億5千2百万円及び利益剰余金が14億2千万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、144億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、80億7千万円（前年同期比78.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が26億1千8百万円となり、加えて法人税等の還付額があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億3千1百万円（同51.0%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51億6千4百万円（前連結会計年度は133億9千7百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	32.7	34.6	27.2 (33.3)	30.4 (37.3)
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.9	51.9	41.5	12.3 (15.1)	31.3 (38.4)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	17.0	3.5	9.1 (5.9)	4.6 (2.8)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	4.5	14.6	8.2	13.0

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。2009年度は、創立70周年の記念すべき年に当たりますので、業績の回復に合わせて、期末配当につきましては既に発表済の3円に70周年記念配当とし2円を加え5円とさせていただきます。したがって年間配当は第2四半期配当3円と合わせまして年間8円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、現時点では増収、増益の業績予想としておりますので1株当たり10円 (第2四半期末配当5円、期末配当5円) を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社（うち海外14社）及び関連会社7社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鑄造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

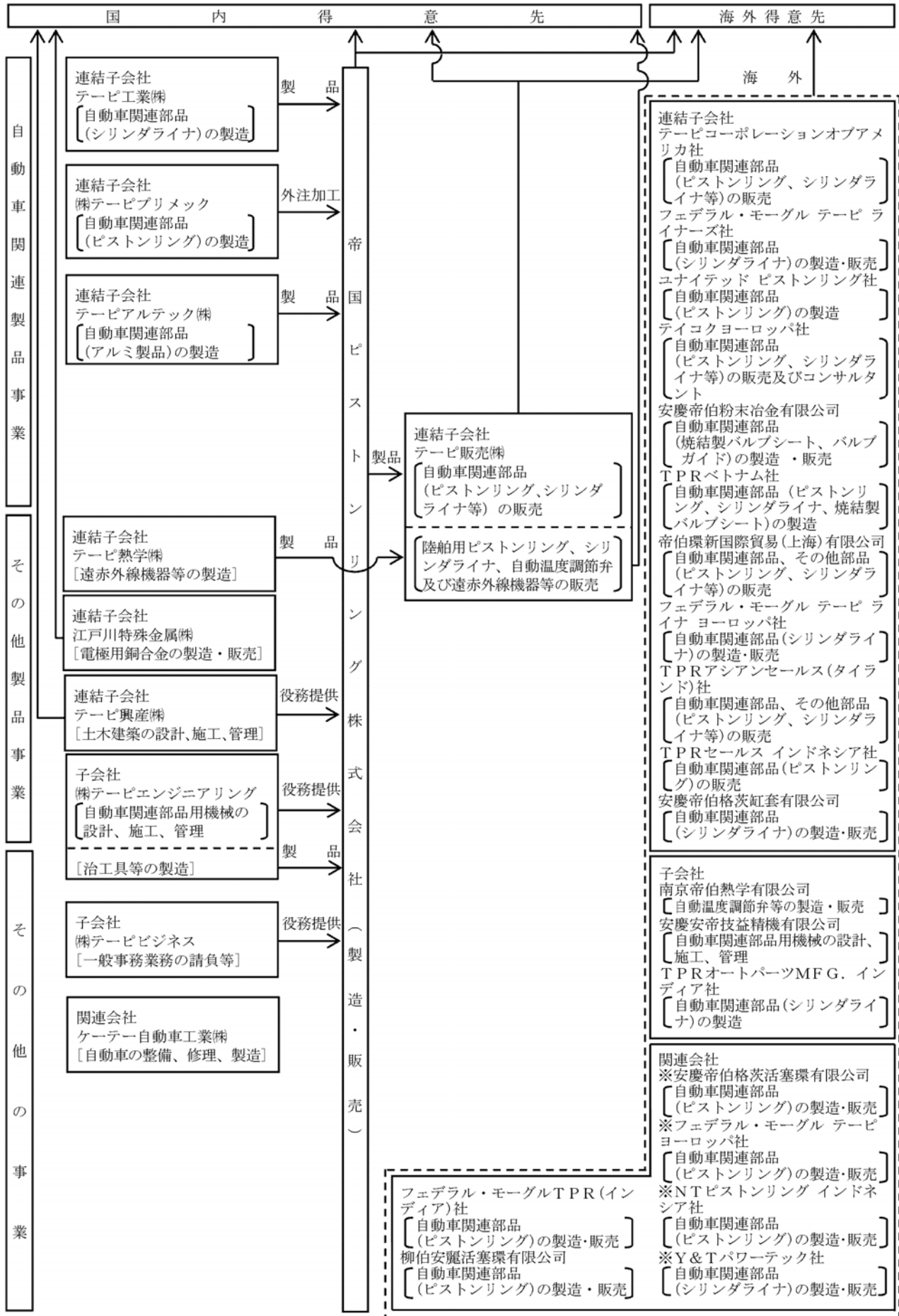
当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）	当社、テーピ販売(株)、テーピ工業(株)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、フェデラル・モーグルTPR（インドニア）社、(株)テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、NTピストンリング インドネシア社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピアルテック(株)、Y&Tパワーテック社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、TPRオートパーツMF G. インドニア社、TPRセールス インドネシア社  (会社総数 23社)
その他製品事業	陸船用内燃機関連部品（ピストンリング等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売(株)、テーピ興産(株)、テーピ熱学(株)、(株)テーピプリメック、(株)テーピエンジニアリング、江戸川特殊金属(株)、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社  (会社総数 11社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 一般事務業務の請負等	(株)テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司  ケーター自動車工業(株)  (株)テーピビジネス  (会社総数 4社)

(注) 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング、シリンダライナを中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周鋳肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「11中計」のスタートの年に当たります。世界同時不況からの回復見込みが不透明の中で作成した初年度数値目標（利益計画）に対しては売上高、利益とも上回ることができました。経営の徹底したスリム化（固定費の削減による損益分岐点の引き下げ）による収益の確保を優先課題として取り組んでまいりました結果、対前年比では減収となりましたが、利益は拡大し、黒字達成することができました。「11中計」の目指す姿「技術力（Technology）、情熱（Passion）、信頼（Reliance）をもって、環境技術を極め、世界市場で勝ち抜くTPRグループの実現」達成に向けて邁進し、株主価値の増大を図ってまいります。

「11中計」の基本戦略は次のとおりであります。

最高品質チャレンジ活動によるグループ経営体制の強化による

- ① グローバルな事業拡大
- ② グローバルな事業革新
- ③ グローバルマネジメント体制の構築



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,446	14,446
受取手形及び売掛金	8,941	11,124
商品及び製品	3,152	3,038
仕掛品	2,749	2,441
原材料及び貯蔵品	1,793	1,278
繰延税金資産	912	1,189
未収還付法人税等	985	—
その他	1,644	1,421
貸倒引当金	△34	△42
流動資産合計	34,592	34,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,908	17,647
減価償却累計額	△8,591	△9,155
建物及び構築物(純額)	8,317	8,491
機械装置及び運搬具	41,565	46,012
減価償却累計額	△28,014	△31,291
機械装置及び運搬具(純額)	13,550	14,720
土地	3,202	3,197
リース資産	1,126	1,139
減価償却累計額	△336	△445
リース資産(純額)	789	694
建設仮勘定	2,069	278
その他	3,596	3,740
減価償却累計額	△3,028	△3,261
その他(純額)	567	479
有形固定資産合計	28,497	27,862
無形固定資産		
その他	967	887
無形固定資産合計	967	887
投資その他の資産		
投資有価証券	6,282	7,758
長期貸付金	283	248
出資金	5,614	4,748
繰延税金資産	1,510	985
その他	693	778
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	14,367	14,507
固定資産合計	43,831	43,257
資産合計	78,424	78,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,858	4,715
短期借入金	23,543	25,842
リース債務	105	362
未払法人税等	69	379
賞与引当金	1,058	1,140
環境対策引当金	55	52
その他	2,987	2,735
流動負債合計	32,679	35,229
固定負債		
長期借入金	17,503	11,204
リース債務	720	364
退職給付引当金	3,039	1,219
役員退職慰労引当金	271	372
環境対策引当金	170	170
負ののれん	4	—
その他	544	1,992
固定負債合計	22,253	15,323
負債合計	54,933	50,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,362
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	15,691	17,112
自己株式	△914	△914
株主資本合計	22,685	24,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	1,050
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	△1,600	△1,395
評価・換算差額等合計	△1,362	△326
新株予約権	38	41
少数株主持分	2,130	3,782
純資産合計	23,491	27,602
負債純資産合計	78,424	78,155

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	51,922	43,990
売上原価	41,485	33,787
売上総利益	10,436	10,203
販売費及び一般管理費	8,618	8,229
営業利益	1,818	1,974
営業外収益		
受取利息	19	42
受取配当金	177	274
負ののれん償却額	4	2
持分法による投資利益	877	606
経営指導料	110	51
助成金収入	—	418
その他	276	292
営業外収益合計	1,466	1,688
営業外費用		
支払利息	551	618
為替差損	105	101
製品補償費	229	—
その他	151	100
営業外費用合計	1,038	821
経常利益	2,245	2,842
特別利益		
固定資産売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	34	19
機械装置簿価修正益	95	—
ものづくり産業応援助成金	—	287
特別利益合計	138	306
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	20	60
減損損失	—	194
投資有価証券評価損	422	43
退職給付制度改定損	—	232
その他	17	—
特別損失合計	482	530
税金等調整前当期純利益	1,901	2,618
法人税、住民税及び事業税	175	608
法人税等調整額	416	△304
法人税等合計	591	303
少数株主利益	206	632
当期純利益	1,103	1,682

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,361		4,362
当期変動額				
新株の発行		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		4,362		4,362
資本剰余金				
前期末残高		3,544		3,544
当期変動額				
新株の発行		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		3,544		3,544
利益剰余金				
前期末残高		15,548		15,691
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△14		—
当期変動額				
剰余金の配当		△681		△262
連結子会社増加に伴う増加高		1		—
在外関連会社の過年度修正に伴う減少高		△266		—
当期純利益		1,103		1,682
当期変動額合計		143		1,420
当期末残高		15,691		17,112
自己株式				
前期末残高		△912		△914
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△914		△914
株主資本合計				
前期末残高		22,542		22,685
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△14		—
当期変動額				
新株の発行		0		—
剰余金の配当		△681		△262
連結子会社増加に伴う増加高		1		—
在外関連会社の過年度修正に伴う減少高		△266		—
当期純利益		1,103		1,682
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		142		1,420
当期末残高		22,685		24,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△763	813
当期変動額合計	△763	813
当期末残高	237	1,050
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	0	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,127	△1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,728	205
当期変動額合計	△2,728	205
当期末残高	△1,600	△1,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,128	△1,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,491	1,036
当期変動額合計	△3,491	1,036
当期末残高	△1,362	△326
新株予約権		
前期末残高	21	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	2
当期変動額合計	16	2
当期末残高	38	41
少数株主持分		
前期末残高	2,635	2,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	1,652
当期変動額合計	△505	1,652
当期末残高	2,130	3,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,328	23,491
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△14	—
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△681	△262
連結子会社増加に伴う増加高	1	—
在外関連会社の過年度修正に伴う減少高	△266	—
当期純利益	1,103	1,682
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,980	2,691
当期変動額合計	△3,837	4,111
当期末残高	23,491	27,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,901		2,618	
減価償却費	4,372		4,765	
減損損失	—		194	
のれん償却額	—		3	
負ののれん償却額	△4		△2	
持分法による投資損益 (△は益)	△877		△606	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△285		△1,820	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△310		81	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59		4	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3		101	
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△32		△2	
受取利息及び受取配当金	△196		△317	
支払利息	551		618	
為替差損益 (△は益)	△39		105	
固定資産売却損益 (△は益)	12		—	
固定資産除却損	20		60	
投資有価証券評価損益 (△は益)	422		43	
投資有価証券売却損益 (△は益)	3		—	
機械装置簿価修正益	△95		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	3,548		△1,712	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575		1,328	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,662		△327	
長期未払金の増減額 (△は減少)	—		1,485	
その他	△367		736	
小計	6,331		7,357	
利息及び配当金の受取額	792		783	
利息の支払額	△534		△625	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,059		554	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,528		8,070	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,645		△3,200	
有形及び無形固定資産の売却による収入	66		6	
投資有価証券の取得による支出	△1,289		△1	
投資有価証券の売却による収入	1		18	
貸付けによる支出	△646		△533	
貸付金の回収による収入	280		719	
その他	48		△40	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,185		△3,031	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,362	△2,598
長期借入れによる収入	13,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,774	△2,975
リース債務の返済による支出	—	△110
新株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△681	△262
少数株主への配当金の支払額	△208	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,397	△5,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,461	△107
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	108
現金及び現金同等物の期末残高	14,402	14,402



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>テーピ販売(株) (株)テーピプリメック            テーピ工業(株) テーピ熱学(株)            テーピ興産(株) テーピアルテック(株)            フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社            ユナイテッド ピストンリング社            テーピコーポレーションオブアメリカ社            テイコク ヨーロッパ社            安慶帝伯粉末冶金有限公司            江戸川特殊金属(株)            TPRベトナム社            帝伯環新国際貿易(上海)有限公司            フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社            TPRアシアンセールス(タイランド)社            TPRセールス インドネシア社</p> <p>なお、TPRアシアンセールス(タイランド)社及びTPRセールス インドネシア社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社            南京帝伯熱学有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司            フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社            NTピストンリング インドネシア社            Y&amp;Tパワーテック社            安慶帝伯格茨缸套有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 南京帝伯熱学有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>テーピ販売(株) (株)テーピプリメック            テーピ工業(株) テーピ熱学(株)            テーピ興産(株) テーピアルテック(株)            フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社            ユナイテッド ピストンリング社            テーピコーポレーションオブアメリカ社            テイコク ヨーロッパ社            安慶帝伯粉末冶金有限公司            江戸川特殊金属(株)            TPRベトナム社            帝伯環新国際貿易(上海)有限公司            フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社            TPRアシアンセールス(タイランド)社            TPRセールス インドネシア社            安慶帝伯格茨缸套有限公司</p> <p>なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については、実質支配力基準に基づいて、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社            南京帝伯熱学有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司            フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社            NTピストンリング インドネシア社            Y&amp;Tパワーテック社</p> <p>なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司は実質支配力基準に基づいて、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピ コーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRセールス インドネシア社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピ コーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRセールス インドネシア社、安慶帝伯格茨缸套有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>それに伴い発生する損失は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、232百万円減少しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,422	13,500	51,922	—	51,922
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	38,422	13,500	51,922	(—)	51,922
営業費用	37,363	12,741	50,104	(—)	50,104
営業利益	1,059	758	1,818	(—)	1,818
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	43,113	13,317	56,430	21,993	78,424
減価償却費	3,699	672	4,372	—	4,372
資本的支出	3,820	816	4,636	—	4,636

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,993百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で431百万円、「その他製品事業」で143百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で23百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で187百万円、「その他製品事業」で50百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,370	8,620	43,990	—	43,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	35,370	8,620	43,990	(—)	43,990
営業費用	33,318	8,697	42,016	(—)	42,016
営業利益又は営業損失（△）	2,051	△76	1,974	(—)	1,974
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	45,722	10,718	56,440	21,715	78,155
減価償却費	4,051	713	4,765	—	4,765
減損損失	169	24	194	—	194
資本的支出	2,805	401	3,206	—	3,206

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,715百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,886	4,917	5,111	2,006	51,922	—	51,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,836	88	1,439	908	6,273	(6,273)	—
計	43,723	5,006	6,551	2,915	58,196	(6,273)	51,922
営業費用	42,876	4,838	6,177	2,759	56,652	(6,547)	50,104
営業利益	846	167	373	156	1,544	273	1,818
II 資産	42,225	5,105	5,164	3,935	56,430	21,993	78,424

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

3. 従来「アジア」は、「その他の地域」に含めておりましたが、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が、全セグメントの売上高の合計の10%を超えたため、区分表示しました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,993百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「日本」で575百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「日本」で23百万円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「日本」で238百万円減少しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	3,612	6,708	1,477	43,990	—	43,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,630	28	835	742	4,237	(4,237)	—
計	34,822	3,641	7,544	2,220	48,228	(4,237)	43,990
営業費用	34,698	3,585	6,105	2,045	46,435	(4,419)	42,016
営業利益	123	55	1,438	174	1,792	181	1,974
II 資産	38,605	4,933	8,861	4,041	56,440	21,715	78,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,715百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,194	5,690	4,987	21,873
II 連結売上高（百万円）				51,922
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	11.0	9.6	42.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,131	4,076	3,475	18,682
II 連結売上高（百万円）				43,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	9.3	7.9	42.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	610円26銭	1株当たり純資産額	680円59銭
1株当たり当期純利益金額	31円59銭	1株当たり当期純利益金額	48円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,103	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,103	1,682
期中平均株式数(千株)	34,940	34,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月17日取締役会において決議された新株予約権(普通株式32,000株)、平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式64,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)並びに平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)であります。	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式64,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)、並びに平成21年8月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,491	27,602
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,168	3,823
(うち新株予約権)	(38)	(41)
(うち少数株主持分)	(2,130)	(3,782)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,322	23,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	34,939	34,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,205	11,845
受取手形	103	78
売掛金	7,351	8,735
商品及び製品	1,803	1,578
仕掛品	2,149	1,721
原材料及び貯蔵品	709	473
前払費用	88	105
関係会社短期貸付金	1,524	1,543
未収入金	1,325	1,491
未収還付法人税等	843	—
繰延税金資産	591	964
その他	66	86
貸倒引当金	△11	△18
流動資産合計	28,752	28,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,391	9,429
減価償却累計額	△5,281	△5,577
建物（純額）	4,110	3,851
構築物	1,158	1,175
減価償却累計額	△645	△689
構築物（純額）	513	485
機械及び装置	18,788	19,913
減価償却累計額	△14,166	△15,521
機械及び装置（純額）	4,621	4,392
車両運搬具	54	56
減価償却累計額	△45	△51
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	2,601	2,761
減価償却累計額	△2,244	△2,483
工具、器具及び備品（純額）	357	278
土地	2,481	2,467
建設仮勘定	747	132
有形固定資産合計	12,840	11,612
無形固定資産		
設備利用権	9	9
ソフトウェア	775	711
無形固定資産合計	785	721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,977	4,307
関係会社株式	7,830	8,069
出資金	1	1
関係会社出資金	6,877	6,877
従業員長期貸付金	33	46
関係会社長期貸付金	245	195
破産更生債権等	5	—
長期前払費用	17	16
繰延税金資産	1,198	678
その他	482	586
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	19,656	20,771
固定資産合計	33,282	33,105
資産合計	62,035	61,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,168	5,008
短期借入金	16,775	15,630
1年内返済予定の長期借入金	1,440	5,820
未払金	303	406
未払費用	408	442
前受金	1	4
預り金	185	180
賞与引当金	717	770
環境対策引当金	55	52
設備関係未払金	678	120
その他	4	222
流動負債合計	24,737	28,659
固定負債		
長期借入金	15,516	9,696
退職給付引当金	2,716	856
役員退職慰労引当金	226	343
環境対策引当金	160	160
長期未払金	—	1,739
その他	2	—
固定負債合計	18,622	12,796
負債合計	43,359	41,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,362
資本剰余金		
資本準備金	3,464	3,464
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	3,544	3,544
利益剰余金		
利益準備金	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	186	184
別途積立金	9,748	10,048
繰越利益剰余金	1,053	1,521
利益剰余金合計	11,406	12,173
自己株式	△914	△914
株主資本合計	18,399	19,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	1,048
評価・換算差額等合計	236	1,048
新株予約権	38	41
純資産合計	18,675	20,255
負債純資産合計	62,035	61,712

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	40,423	32,445
売上原価		
製品期首たな卸高	1,729	1,803
当期製品製造原価	21,020	15,687
当期製品仕入高	12,794	11,080
合計	35,545	28,571
他勘定振替高	32	76
製品期末たな卸高	1,803	1,578
製品売上原価	33,709	26,915
売上総利益	6,714	5,529
販売費及び一般管理費	6,031	5,762
営業利益	682	△232
営業外収益		
受取利息	23	70
受取配当金	992	1,156
経営指導料	170	135
助成金収入	—	222
その他	417	305
営業外収益合計	1,603	1,890
営業外費用		
支払利息	296	413
為替差損	40	112
製品補償費	229	—
その他	91	57
営業外費用合計	659	583
経常利益	1,627	1,073
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	29	12
ものづくり産業応援助成金	—	287
その他	—	4
特別利益合計	35	305
特別損失		
固定資産売却損	20	1
固定資産除却損	2	39
投資有価証券評価損	422	19
関係会社株式評価損	175	211
減損損失	—	104
退職給付制度改定損	—	232
その他	17	—
特別損失合計	638	608
税引前当期純利益	1,024	770
法人税、住民税及び事業税	△123	131
法人税等調整額	520	△389
法人税等合計	396	△258
当期純利益	627	1,028

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,361	4,362
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,362	4,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,464	3,464
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,464	3,464
その他資本剰余金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
資本剰余金合計		
前期末残高	3,544	3,544
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,544	3,544
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	418	418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	187	186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	186	184
別途積立金		
前期末残高	7,248	9,748
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	300
当期変動額合計	2,500	300
当期末残高	9,748	10,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,605	1,053
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,500	△300
剰余金の配当	△681	△262
当期純利益	627	1,028
当期変動額合計	△2,551	468
当期末残高	1,053	1,521
利益剰余金合計		
前期末残高	11,459	11,406
当期変動額		
剰余金の配当	△681	△262
当期純利益	627	1,028
当期変動額合計	△53	766
当期末残高	11,406	12,173
自己株式		
前期末残高	△912	△914
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△914	△914
株主資本合計		
前期末残高	18,453	18,399
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△681	△262
当期純利益	627	1,028
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△54	766
当期末残高	18,399	19,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761	811
当期変動額合計	△761	811
当期末残高	236	1,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	998	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761	811
当期変動額合計	△761	811
当期末残高	236	1,048



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	21	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	2
当期変動額合計	16	2
当期末残高	38	41
純資産合計		
前期末残高	19,474	18,675
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△681	△262
当期純利益	627	1,028
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	814
当期変動額合計	△799	1,580
当期末残高	18,675	20,255

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 富田 健一 (現 株式会社損害保険ジャパン 取締役)

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 白居 正昭

##### ・昇任予定取締役

専務取締役 尾崎 俊彦 (現 常務取締役)

専務取締役 山岡 秀夫 (現 常務取締役)

常務取締役 鈴木 秀一 (現 取締役)

##### ・新任予定執行役員

執行役員 根建 正男 (現 テービ熱学株式会社 社長)

執行役員 小池 力 (現 TPR VIETNAM CO., LTD 社長)

執行役員 岡本 道生 (現 TPR AUTOPARTS (INDIA) PRIVATED LTD 社長)

執行役員 山岡 正治 (現 品質保証部長)

##### ・昇任予定執行役員

常務役員 小林 正幸 (現 執行役員)

取締役(社外を除く)は、執行役員を兼務いたします。

#### ③ 就任予定日

平成22年6月25日